

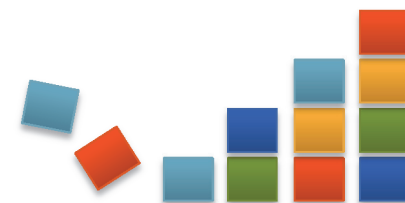
これで
ばっちり！

7つの質問でわかる 積立投資

「R&I顧客満足大賞2019 総合部門」
顧客満足大賞 受賞



受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。



三井住友DSアセットマネジメント

つみたて

Q1

投資信託で「積立投資」！積立方法は「金額」を一定にする、「口数」を一定にする、の主に2つ。
投資信託の基準価額が上下に変動するという前提で

どちらの積立方法が優位？

A

毎月「金額」を一定
にして積立

<積立例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	...
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	...
	投資口数	3万口	6万口	...

B

毎月「口数」を一定
にして積立

<積立例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	...
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	...
	投資口数	3万口	3万口	...

こたえ

A1

A

毎月「金額」を一定にして積立

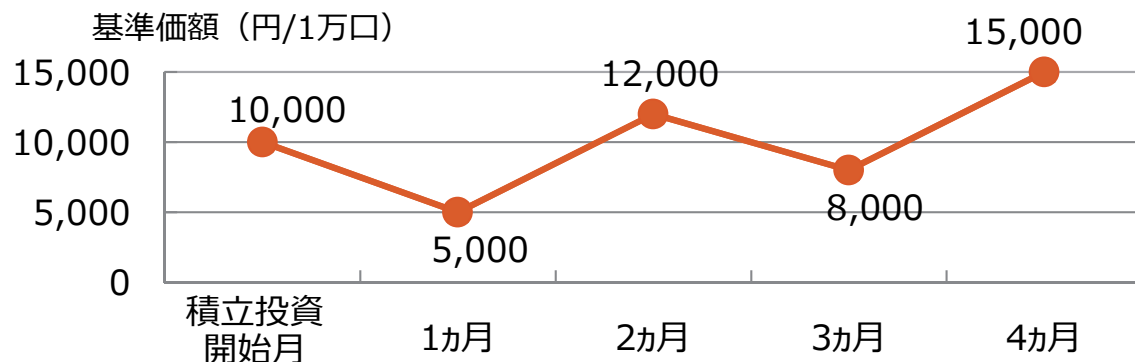
- 積立投資とは、価格が変動する商品（投資信託など）を定期的に自分で決めた額や口数を買付ける投資方法です。
- 投資金額を一定「金額」とすることで、「**価格が高い時には口数が少なく、価格が低い時には口数が多く**」なります。これにより、長期的に平均買付単価を低く抑えることが期待されます。この投資方法は「**ドル・コスト平均法**」と呼ばれています。

積立投資のポイント①価格の動きだけでなく、「口数」が増加する効果が重要

<積立投資の例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均買付単価	評価額
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約 8,696円	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

<基準価額の動き>



投資信託の評価額（運用成果）＝

基準価額 × 口数

投資信託の現在の評価額は「基準価額（1万口あたりの価額）」に「口数」をかけた金額です。

※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

つみたて

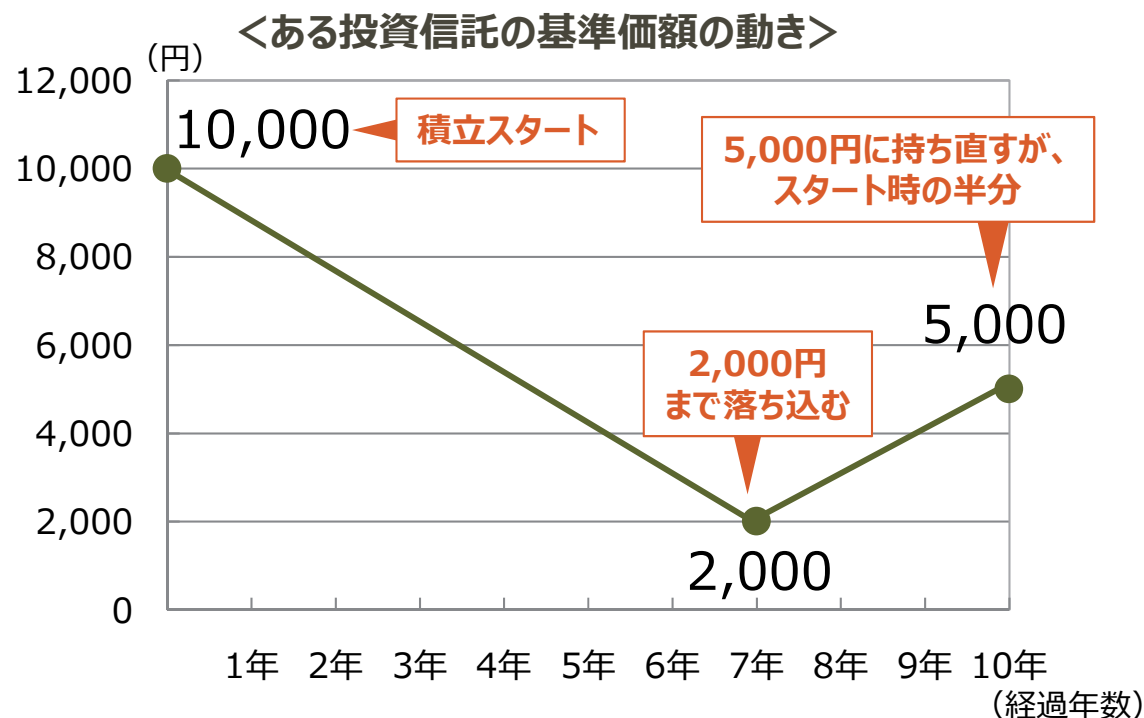
Q2

下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合

10年後における運用成果は？

※投資金額は合計で120万円です。経費等は考慮しません。

図



選択肢

A

約60万円

B

約96万円

C

約139万円

【ご参考】スタート時に一括で120万円を投資した場合の10年後の運用成果は**60万円**（投資額の半分）

こたえ

A2

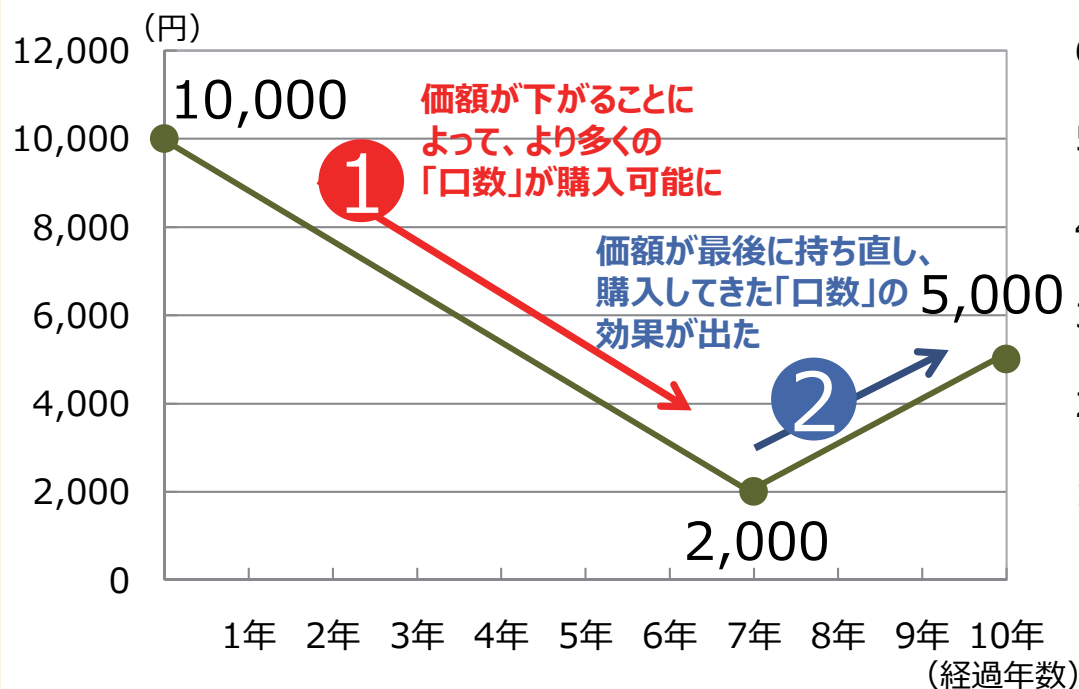


約139万円

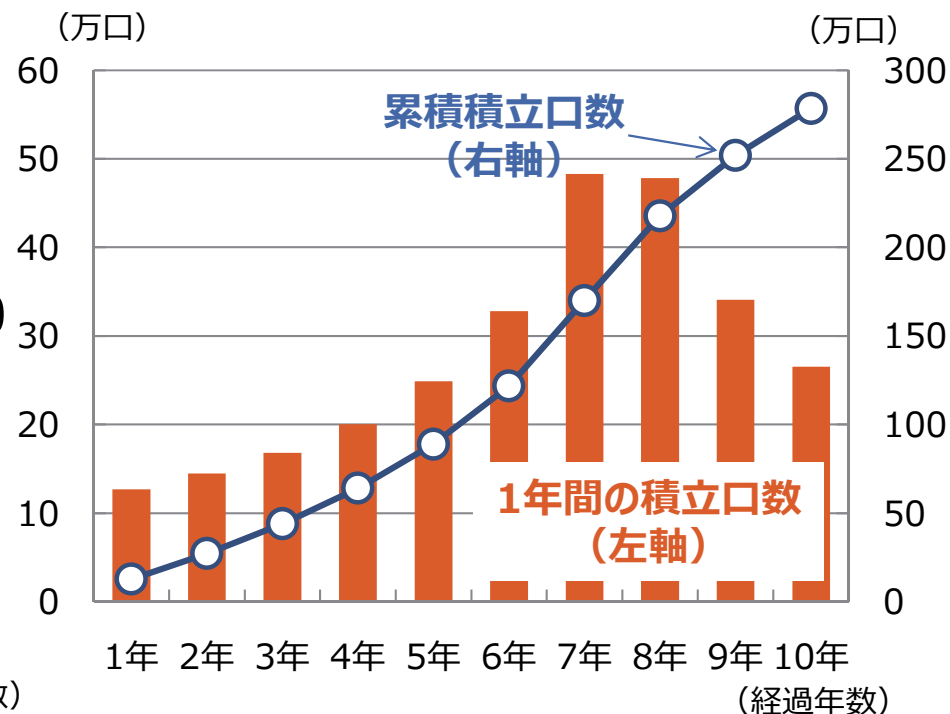
- 積立投資であれば黒字になりました。投資信託の価格が半値になっていても利益が出たこととなります。
- 定期的に一定額を購入する積立投資において、**基準価額が下がったときに多くの口数を購入した**ことで、その後、**基準価額が上昇した場合、運用成果が大きくなる**という効果が期待できます。

積立投資のポイント②基準価額の下落時は、「口数」を増加させる良い機会

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



＜積立口数の推移＞



※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

つみたて

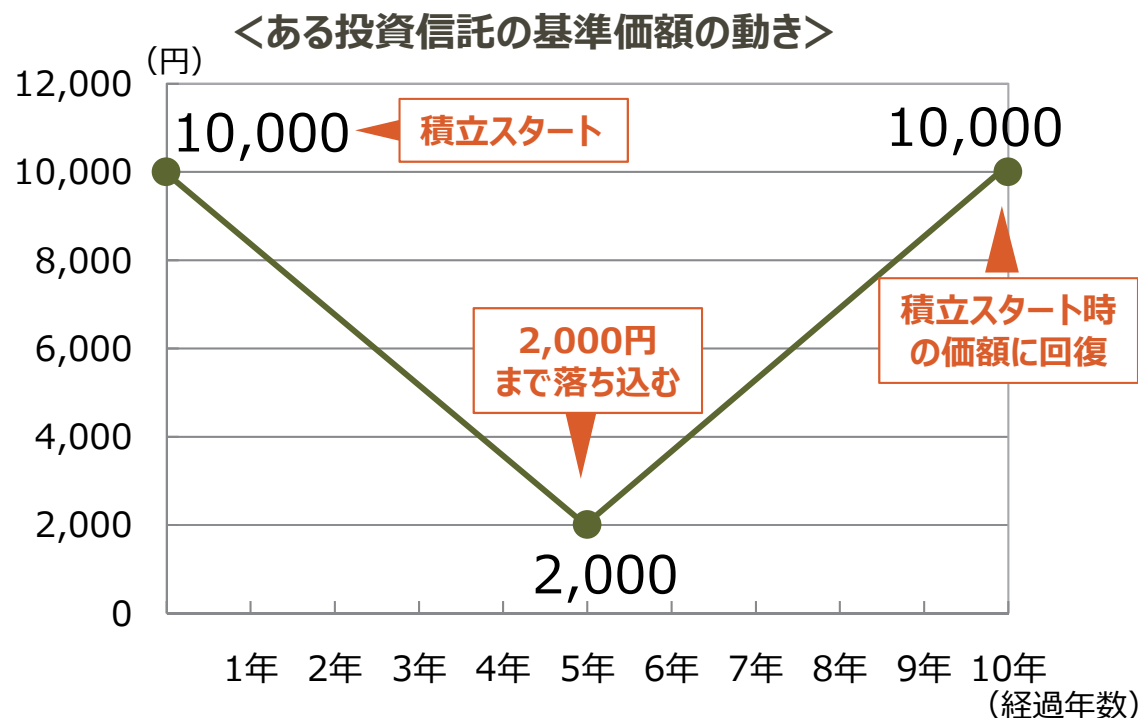
Q3

下図のような値動きをする投資信託に、
10年間ずっと毎月1万円の積立投資をした場合

10年後における運用成果はいくら？

※投資金額は合計で120万円です。経費等は考慮しません。

図



選択肢

A 約**150**万円

B 約**196**万円

C 約**241**万円

【ご参考】スタート時に一括で120万円を投資した場合の10年後の運用成果は**120万円**

こたえ

A3

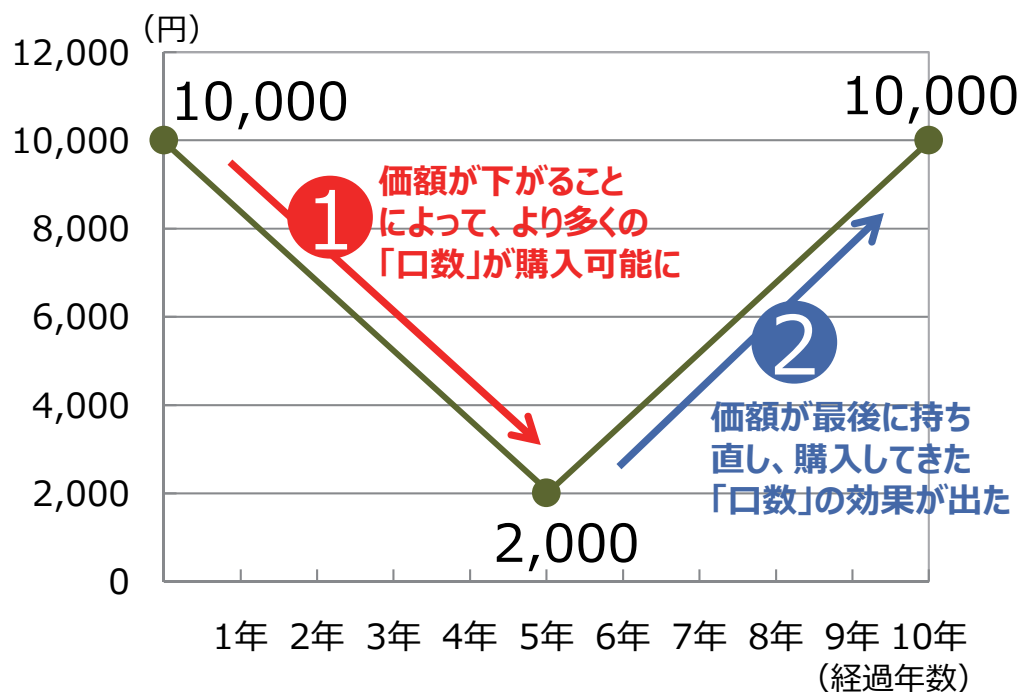


約241万円

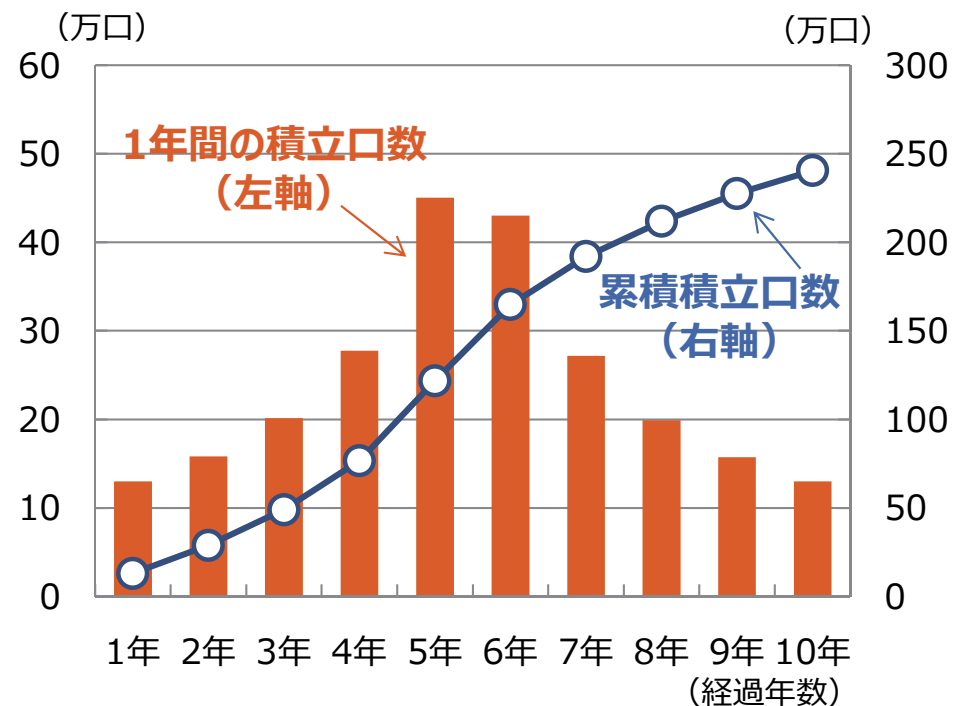
- 積立投資であれば、結果的に**スタート時と投資信託の価格が変わらなくても投資金額が「2倍」**になりました。
- Q2と同様に、基準価額が下がったことによって、より多くの口数が購入できたうえ、投資期間の後半に基準価額の持ち直しの動きが強まったことが背景です。

積立投資のポイント③「口数」増加の効果は、値下がり後の価額上昇時に大きくなる

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



＜積立口数の推移＞



※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

つみたて

Q4

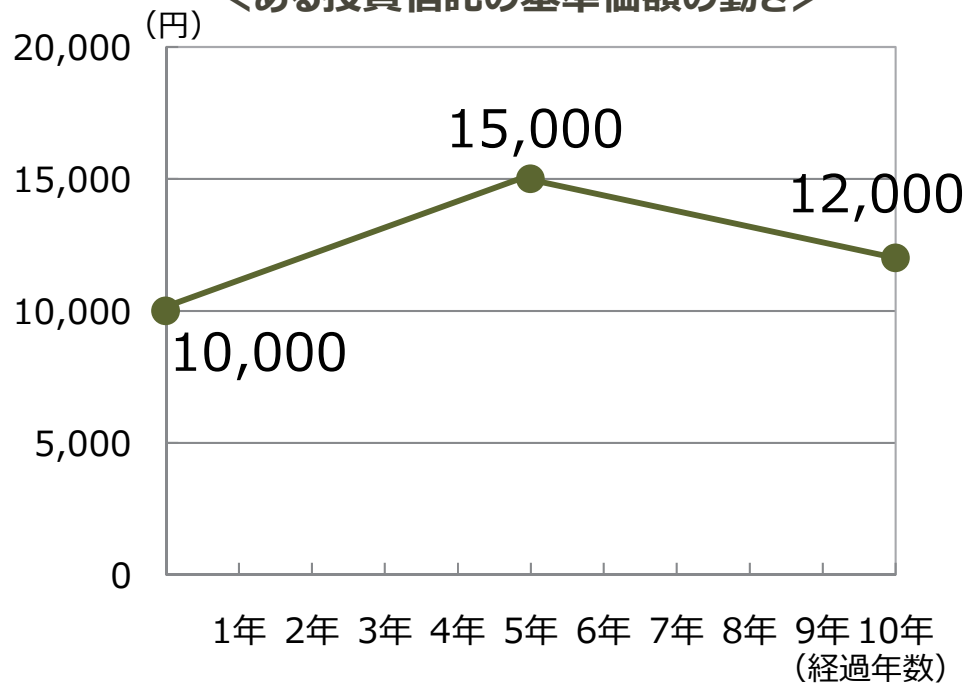
下図のような値動きをする投資信託への

「一括投資」と「毎月1万円の積立投資」において 10年後の運用成果はどちらが優位？

※投資金額は合計で120万円です。経費等は考慮しません。

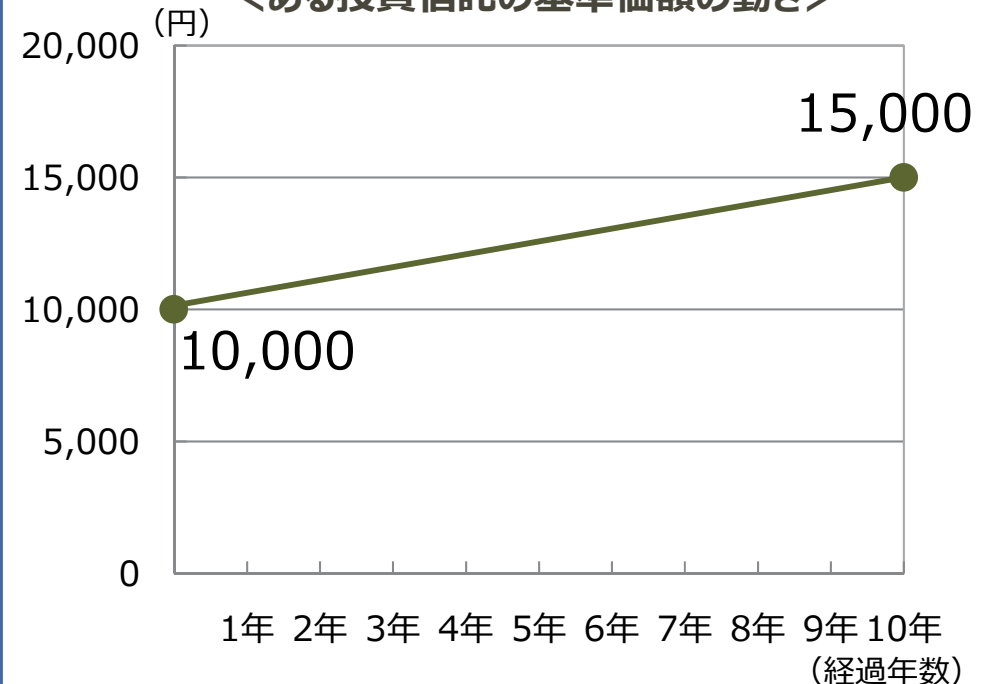
A

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



B

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



「一括投資」の方が優位

- 投資信託の値動きによって、「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に有利な場合があります。
- また、場合によって、運用成果が投資元本を下回ってしまうケースもあるのでご注意ください。

積立投資のポイント④「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に優位な場合がある

＜投資金額120万円に対する評価額＞

A

投資信託

運用
結果

一括投資
の場合

144万円
(+24万円)

積立投資
の場合

約**112万円**
(-8万円)

B

投資信託

運用
結果

一括投資
の場合

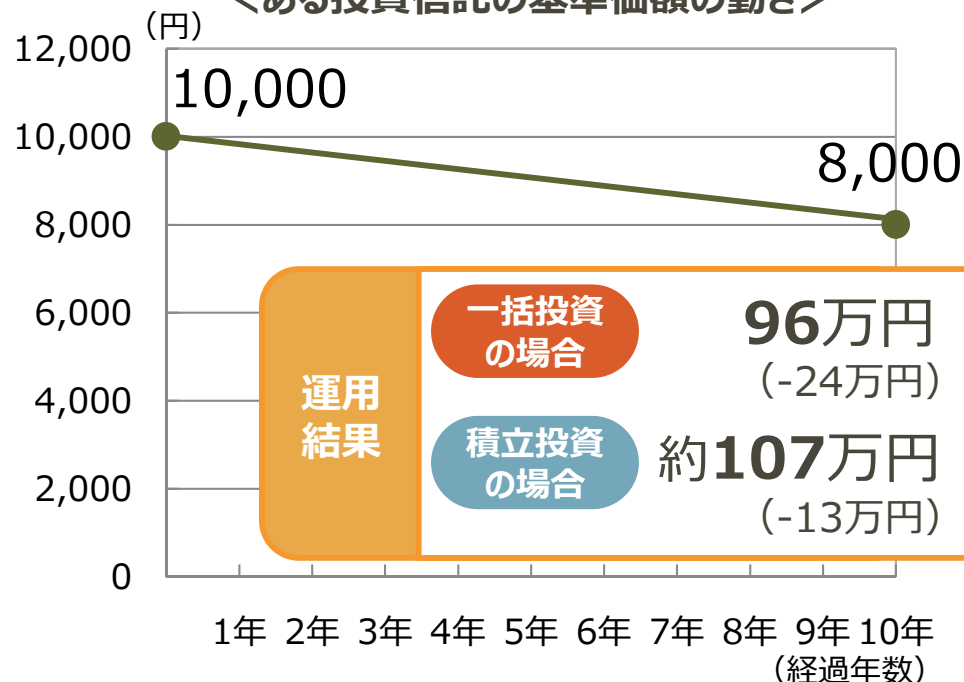
180万円
(+60万円)

積立投資
の場合

約**146万円**
(+26万円)

(ご参考) 値下がりが続けた場合

＜ある投資信託の基準価額の動き＞



※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

つみたて

Q5

日経平均株価が最高値をつけた1989年12月から
日経平均株価に毎月1万円の積立投資をした場合（株価は月末値）

2018年12月末時点の運用成果は？

※投資金額は合計で349万円です。経費等は考慮しません。

図：日経平均株価の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

選択肢

A

約182万円

B

約358万円

C

約486万円

【ご参考】スタート時に一括で349万円を投資した場合の運用成果は約179万円

※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

こたえ

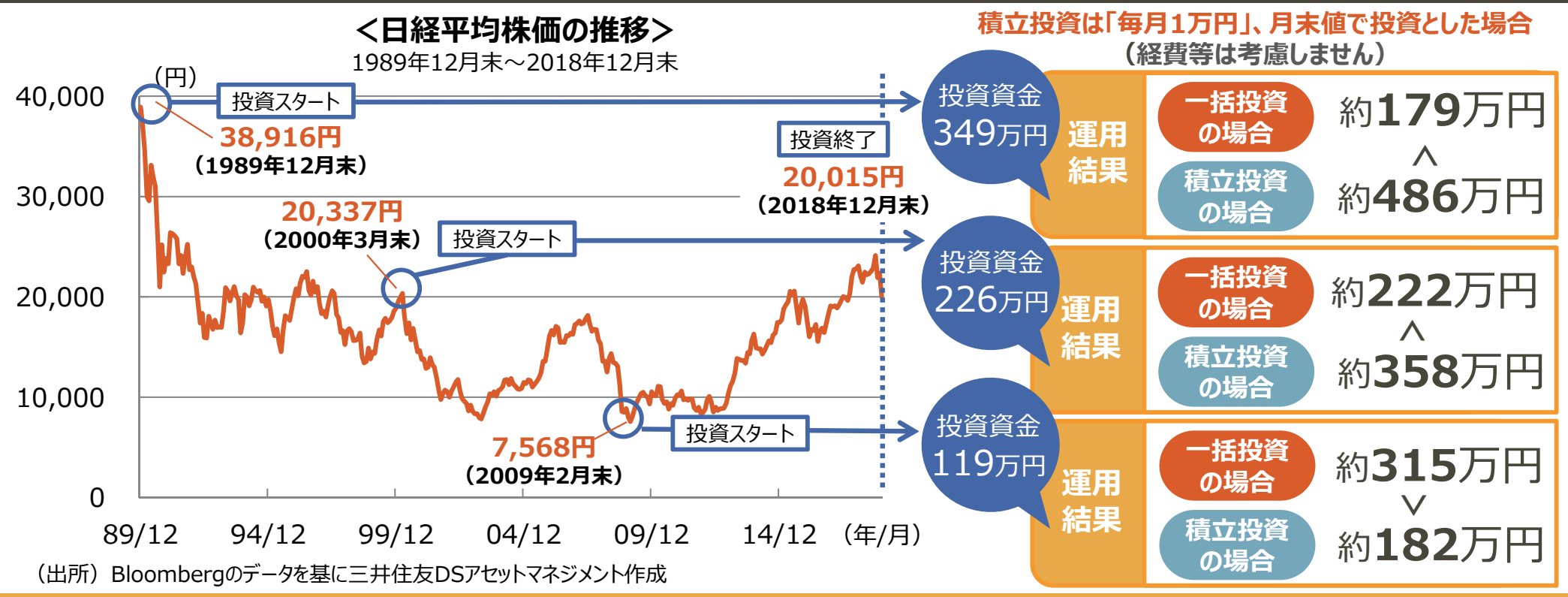
A5



約486万円

- 日経平均株価が最高値をつけた1989年12月から、すでに29年が経過していますが、現在でもその高値には戻っていません。
- しかしながら、積立投資では、**1989年12月末から投資をスタートさせた場合でも利益が出る（積立投資が黒字化）局面が何度もありました。**

積立投資のポイント⑤いつ投資をスタートさせるかをあまり悩まなくて良い



※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。
一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

つみたて

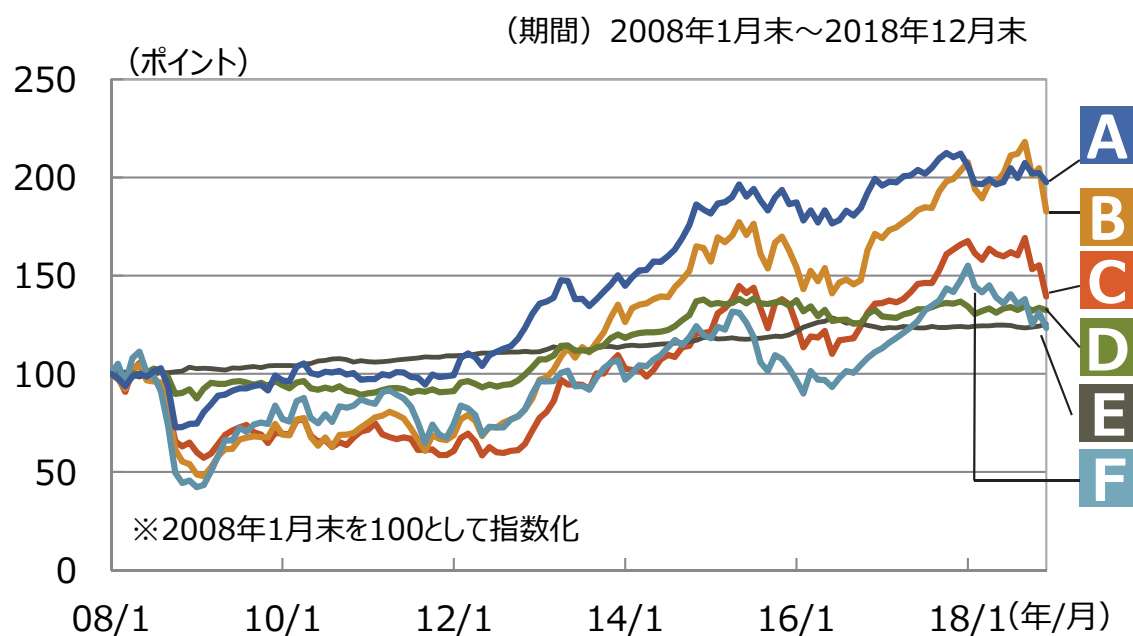
Q6

下図は、2008年1月末から2018年12月末の各資産の推移です。
2008年1月末からずっと毎月1万円の積立投資をした場合

運用成果がもっとも高かった資産は？

※投資金額は合計で132万円です。経費等は考慮しません。

図：各資産の推移（円ベース）



(注) 使用指数については最終ページをご参照ください。
(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

選択肢

A 新興国債券

B 先進国株式

C 国内株式

D 先進国債券

E 国内債券

F 新興国株式

※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

先進国株式

- 先進国株式が最も高い収益となりました。その背景は、下落している期間やもみ合いの期間が長く、「口数」を多く購入できたことに加え、最後の価格（投資終了時の2018年12月末）が上昇したことなどが挙げられます。
- 積立投資は、「一番上がる資産は？」とあまり気にしなくて良い投資手法と言えます。

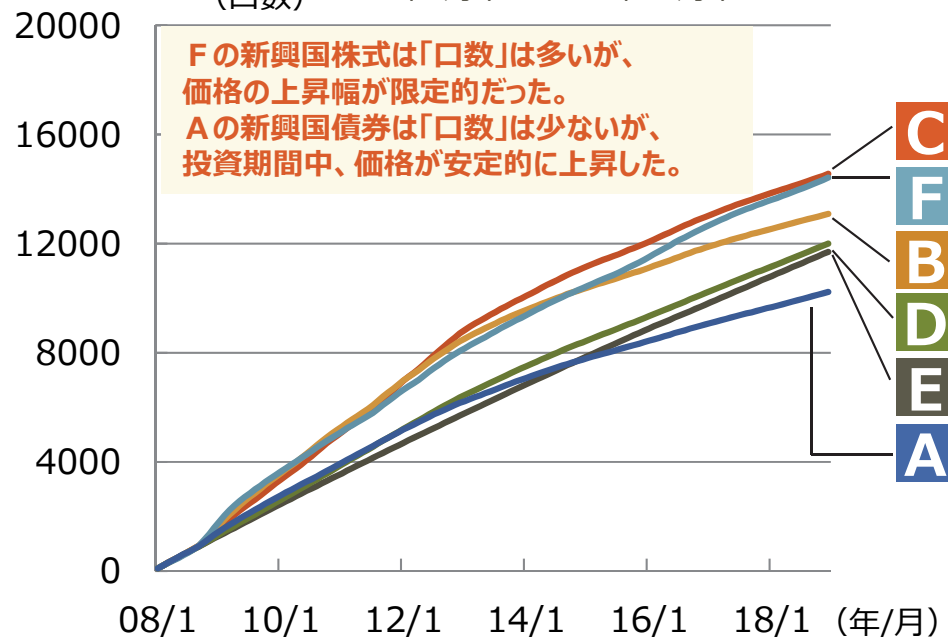
積立投資のポイント⑥「一番上がる資産は？」とあまり気にしなくて良い

積立投資の収益順位	積立投資	積立投資	(ご参考) 一括投資
1	B 先進国株式	約239万円	約241万円
2	C 国内株式	約203万円	約184万円
3	A 新興国債券	約202万円	約261万円
4	F 新興国株式	約178万円	約163万円
5	D 先進国債券	約159万円	約175万円
6	E 国内債券	約147万円	約165万円

(注) 使用指数については最終ページをご参照ください。
 (出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜積立口数の推移＞

(口数) 2008年1月末～2018年12月末



※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。
 一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

つみたて

Q7

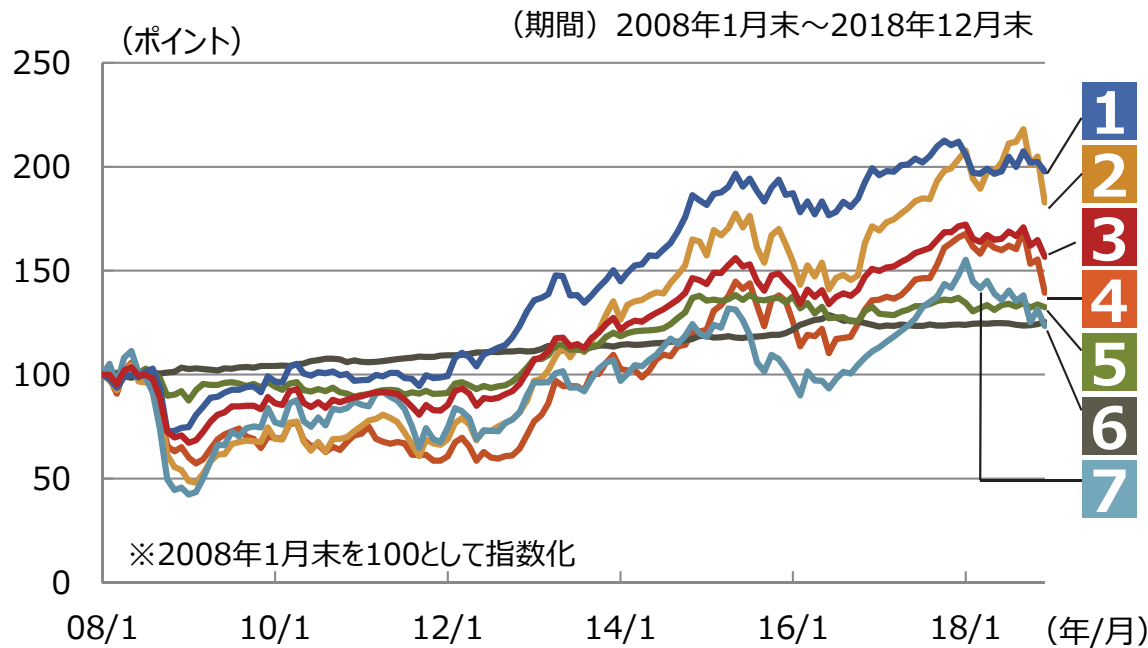
「Q6」で示した各資産の「分散投資（6資産均等配分*）」が**3**です。

この場合「一括投資」と「毎月1万円の積立投資」では
運用成果はどちらが良かった？

※投資金額は合計で132万円です。経費等は考慮しません。

*国内株式・国内債券・先進国株式・先進国債券・新興国株式・新興国債券の6資産に均等分散投資。
月次でリバランスを行ったと仮定して算出。

図：各資産の推移（円ベース）



(注) 使用指数については最終ページをご参照ください。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

選択肢

A

「一括投資」の方が良かった

B

「積立投資」の方が良かった

<各資産>

1 新興国債券

4 国内株式

2 先進国株式

5 先進国債券

3 分散投資

6 国内債券

7 新興国株式

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

「一括投資」の方が良かった

- 運用成果は、一括投資の方が積立投資を上回りましたが、どちらの投資方法においても投資金額の合計（132万円）を上回る結果となりました。
- 複数の値動きの異なる投資対象を組み合わせる分散投資は、全体のリスクを低減する投資手法です。分散の方法に、「資産」や「地域」の分散がありますが、こうした「分散投資」を積立で行うことによって、「時間の分散」も可能となり、リスクを低く抑えつつ、安定した収益が期待できます。

積立投資のポイント⑦「分散投資」の「積立投資」はリスクを低く抑え、安定した収益が期待される

＜主な分散投資の種類＞

資産分散

(特性の異なる資産に分散)

債券 株式 リート など

地域分散

(国や地域を分散)

国内 先進国 新興国



時間分散

(①投資タイミングの分散)

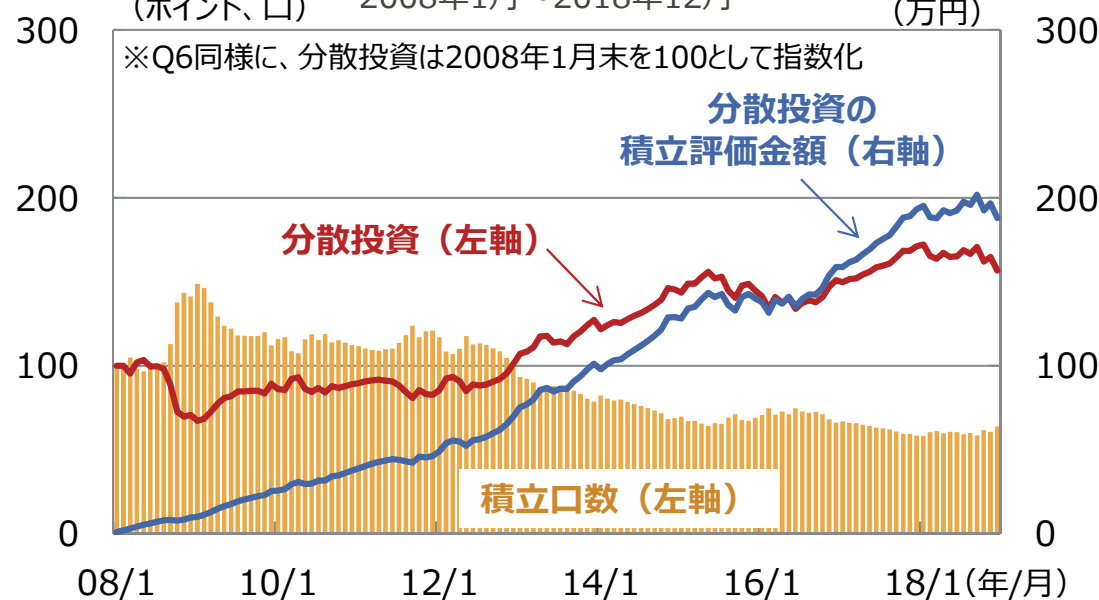
「ドル・コスト平均法」などの複数回に分けての投資

(②長期間投資)

長期投資によるリスク低減効果

＜（ご参考）Q6のケースの分散投資の推移＞

(ポイント、口) 2008年1月～2018年12月 (万円)



(注) 使用指数については最終ページをご参照ください。

(出所) FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

積立投資の「ポイント」まとめ

【ポイント①】

価額の動きだけでなく、「口数」が増加する効果が重要

【ポイント②】

基準価額の下落時は、「口数」を増加させる良い機会

【ポイント③】

「口数」増加の効果は、投資期間の後半の価額上昇時に大きくなる

【ポイント④】

「積立投資」よりも「一括投資」の方が結果的に有利な場合がある

【ポイント⑤】

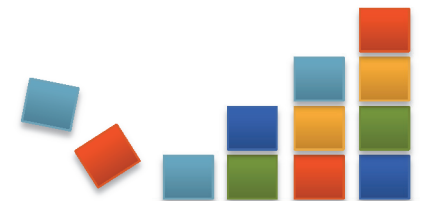
いつ投資をスタートさせるかをあまり悩まなくて良い

【ポイント⑥】

「一番上がる資産は？」とあまり気にしないで良い

【ポイント⑦】

「分散投資」の「積立投資」はリスクを低く抑え、安定した収益が期待される



何に投資をしたら良いかわからない、下がったら怖い、金融の知識があまりない、、etc.
「積立投資」は、「投資」に対する不安を軽くします！

お金を増やすことが難しい時代

低金利でお金は **なかなか増えない** × 物価上昇で **お金の価値が目減り**

＜100万円を1年間預けた場合の利息＞

	普通預金金利	税引前 利息	税引後 利息
2007年 10月末	年率 0.198%	1,980円	約 1,584 円
2018年 12月末	年率 0.001%	10円	約 8 円

＜年率「0.001%」で10年間、
毎月1万円積立預金をした場合＞

積立元本	税引後 利息	合計
120万円	約569円	約 120万569 円

(注1) 「普通預金金利」は日銀統計の「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」。

(注2) 税引き後の金額は、2007年10月末は税率「20%」、2018年12月末は税率「20.315%」で算出。

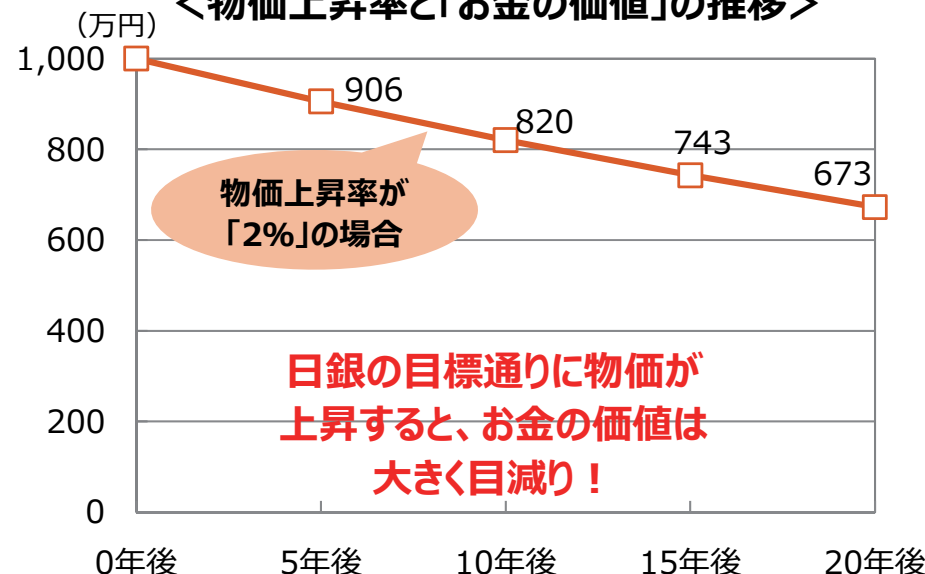
(出所) 日銀のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、実際の投資成果ではありません。

一定の前提条件に基づくものであり、経費等は考慮されていません。また、将来の成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

日銀の物価安定の目標は
消費者物価の前年比上昇率2%

＜物価上昇率と「お金の価値」の推移＞

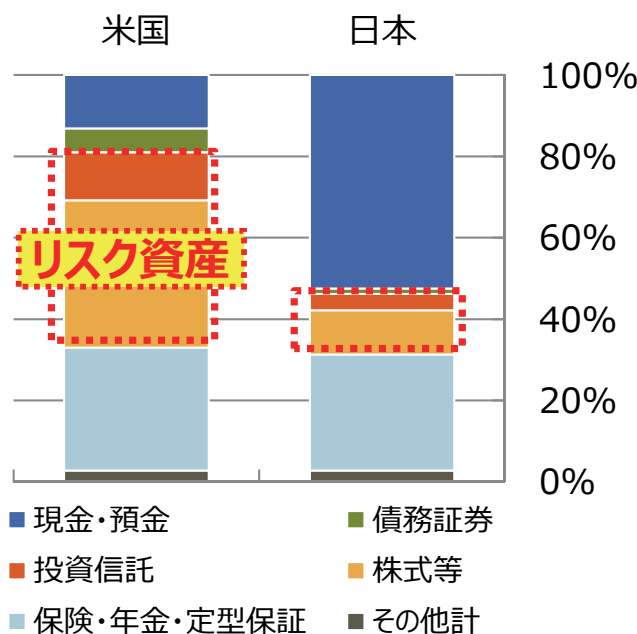


(注) 上記は一定のインフレ率が20年続くと仮定した場合のシミュレーションです。各金額は「1,000万円 / (1+物価上昇率)^{期間}」で算出しています。

家計の金融資産が約3倍になった米国。 日本も同じく3倍になったら？

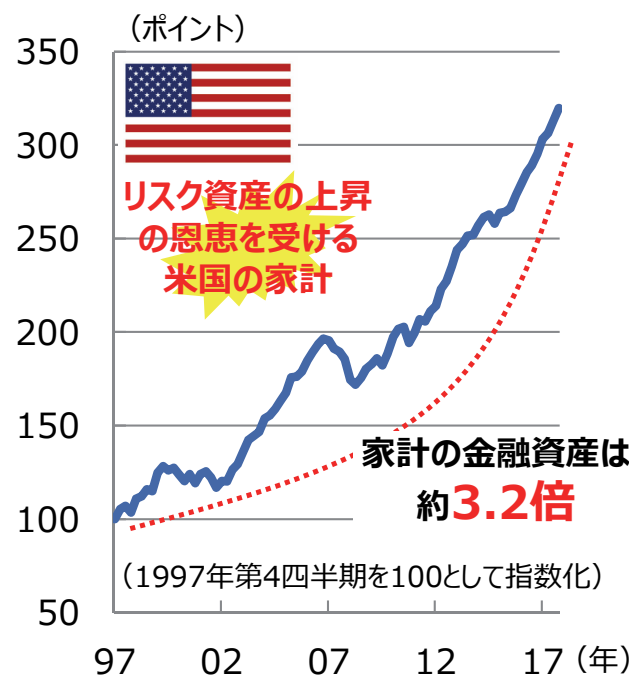
家計の“資産構成の違い”が資産規模の拡大の差に影響

＜日本、米国の家計の資産構成＞
(金融資産に占める割合)



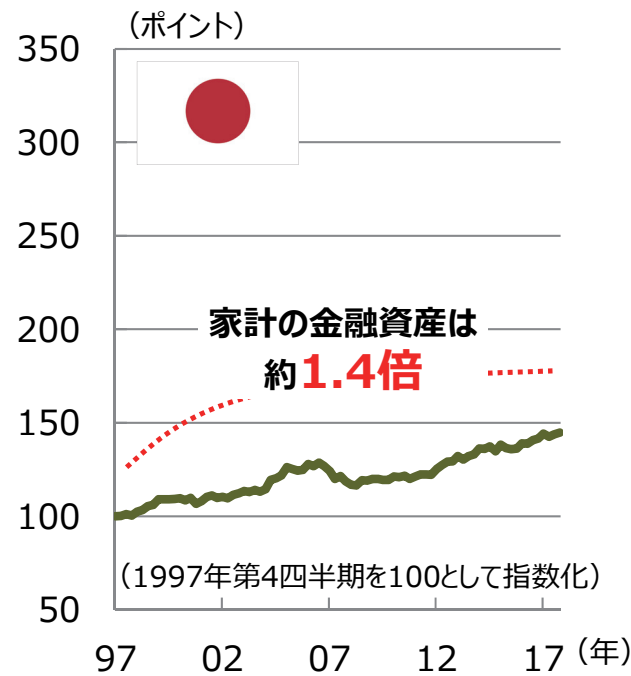
(注) データは2018年3月末現在。
(出所) 日銀「資金循環の日米欧比較」を基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の家計の金融資産の推移＞
1997年第4四半期～2018年第3四半期



(出所) 日銀およびFRB (米連邦準備制度理事会) のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜日本の家計の金融資産の推移＞
1997年第4四半期～2018年第3四半期



※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

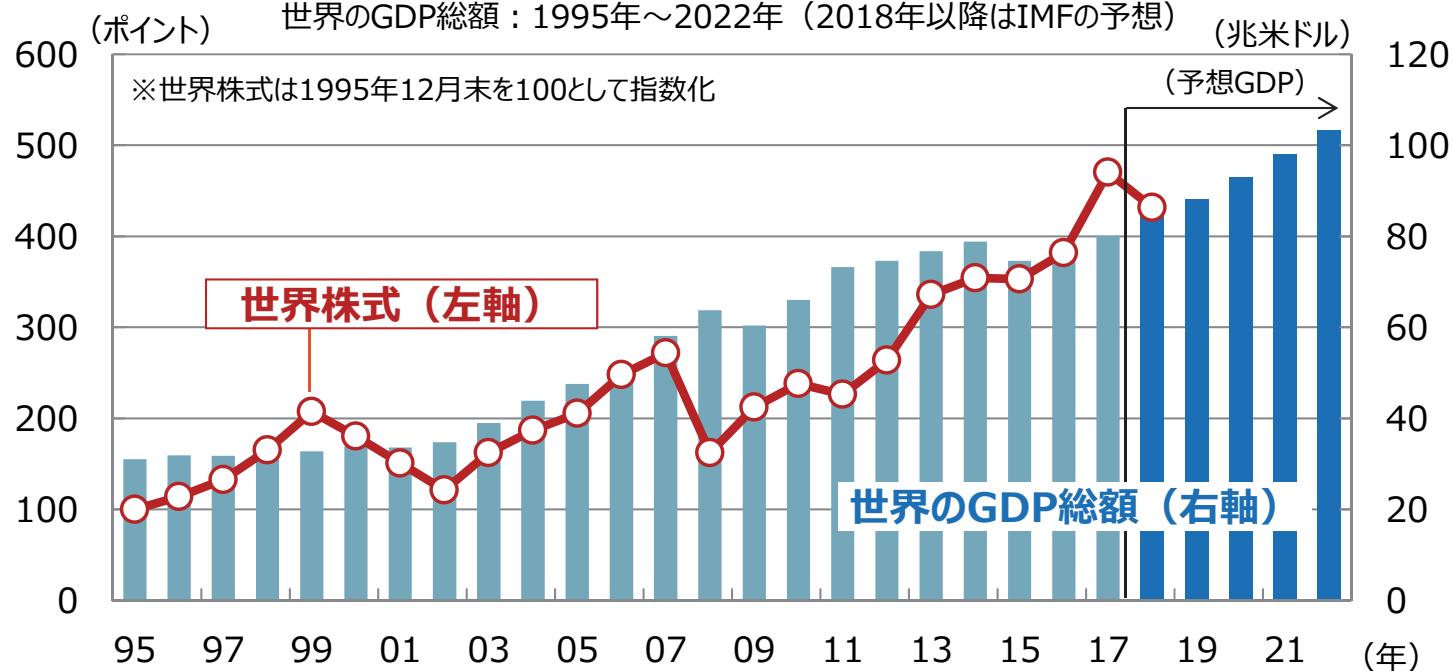
これからも世界経済は成長する。 それこそが資産形成のパワー

世界の株式は世界経済の拡大とともに上昇してきた

<世界のGDP総額とグローバル株式の推移>

世界株式：1995年12月末～2018年12月末

世界のGDP総額：1995年～2022年（2018年以降はIMFの予想）



「株式」は資産形成において「エンジン」役と位置づけられています。

変動は大きいものの、経済が好調な時は資産が大きく成長する機会を得ることができます。

世界経済は今後も拡大する見込みです。「株式」は、これまで同様に大きく下落する局面があるかもしれませんが、だからこそ、積立投資。

積立投資をしながら、世界経済の拡大に沿った株式の上昇を期待できるのではないのでしょうか。

(注) 使用指数については最終ページをご参照ください。
(出所) FactSet、IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものではありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**

・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

【11～14ページ】国内株式はTOPIX（東証株価指数、配当込み）、国内債券はNOMURA-BPI（総合）、先進国株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ベース）、先進国債券はJPモルガン GBIグローバル（円ベース）、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）、新興国債券はJPモルガン EMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベースを円換算）。13・14ページの「分散投資（6資産）」は各月末に6資産（国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券）の配分が各1/6となるよう調整を行い算出。

【18ページ】世界株式はMSCIワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）

「R&I顧客満足大賞」について

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年12月末